

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		9,570,322,159	
たな卸資産		50,661,525	
前渡金		4,752,380	
前払費用		145,894,240	
未収金		309,708,266	
その他流動資産		1,094,234	
流動資産合計			10,082,432,804
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	96,644,136,502		
減価償却累計額	43,852,223,192		
減損損失累計額	559,745,253	52,232,168,057	
構築物	16,869,871,601		
減価償却累計額	11,305,554,491		
減損損失累計額	52,284,537	5,512,032,573	
機械装置	5,320,654,146		
減価償却累計額	4,521,232,889	799,421,257	
車両運搬具	691,656,726		
減価償却累計額	622,514,366	69,142,360	
工具器具備品	26,674,253,256		
減価償却累計額	23,134,129,712	3,540,123,544	
土地	178,934,817,039		
減損損失累計額	3,886,695,293	175,048,121,746	
建設仮勘定		777,594,382	
その他の有形固定資産		1,457,288,730	
有形固定資産合計		239,435,892,649	
2 無形固定資産			
特許権		227,670,256	
育成者権		3,567,453	
実用新案権		787,498	
商標権		1,356,326	
意匠権		766,916	
ソフトウェア		375,798,290	
水道施設利用権		19,326	
電話加入権		16,540,650	
工業所有権仮勘定		168,689,884	
無形固定資産合計		795,196,599	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		3,431,978	
預託金		3,117,240	
投資その他の資産合計		6,549,218	
固定資産合計			240,237,638,466
資産合計			250,320,071,270

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		3,730,894,963		
未払費用		178,542,108		
未払法人税等		67,796,000		
未払消費税等		65,788,504		
未払国庫納付金		65,817,106		
リース債務		118,921,729		
前受金		39,969,081		
預り金		463,766,708		
流動負債合計			4,731,496,199	
Ⅱ 固定負債				
リース債務		152,263,722		
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	7,816,675,040			
資産見返補助金等	962,255,464			
資産見返寄附金	132,804,782			
資産見返物品受贈額	2,702,254			
建設仮勘定見返運営費交付金	246,739,842			
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	168,689,884	9,329,867,266		
固定負債合計			9,482,130,988	
負債合計				14,213,627,187
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		261,044,244,185		
資本金合計			261,044,244,185	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		26,309,814,242		
損益外減価償却累計額(△)		△ 53,340,870,516		
損益外減損損失累計額(△)		△ 4,451,900,279		
資本剰余金合計			△ 31,482,956,553	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		75,846,687		
積立金		859,016,353		
当期末処分利益		5,610,293,411		
(うち当期総利益	5,610,293,411)			
利益剰余金合計			6,545,156,451	
純資産合計				236,106,444,083
負債純資産合計				250,320,071,270

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常費用		(単位:円)
研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	17,525,907,504	
法定福利費・福利厚生費	2,788,256,779	
退職金	1,551,195,827	
其他人件費	2,177,614,740	
外部委託費	1,076,406,525	
研究材料消耗品費	3,482,561,374	
支払リース料・賃借料	237,560,294	
減価償却費	2,078,991,660	
保守・修繕費	2,361,122,931	
旅費交通費	920,082,863	
水道光熱費	1,877,145,324	
図書印刷費	463,435,820	
雑費	1,057,933,531	37,598,215,172
一般管理費		
役員報酬	164,820,769	
給与、賞与及び諸手当	2,463,404,942	
法定福利費・福利厚生費	549,157,736	
退職金	212,823,658	
其他人件費	216,580,281	
消耗品費	138,858,781	
支払リース料・賃借料	17,818,867	
減価償却費	55,809,157	
保守・修繕費	281,865,525	
旅費交通費	52,014,750	
水道光熱費	173,105,624	
図書印刷費	16,712,544	
雑費	211,329,874	4,554,302,508
財務費用		
支払利息		6,549,021
雑損		202,049
経常費用合計		42,159,268,750
経常収益		
運営費交付金収益		35,901,432,394
事業収益		306,587,891
受託収入		
政府等受託収入	2,823,201,129	
その他受託収入	1,562,933,542	4,386,134,671
補助金等収益		167,057,301
資産見返負債戻入		1,535,989,765
財務収益		
受取利息		67
物品受贈益		23,654,361
雑益		262,238,152
経常収益合計		42,583,094,602
経常利益		423,825,852
臨時損失		
固定資産除却損		136,559,737
固定資産売却損		372,240
その他臨時損失 *		615,563,879
臨時損失合計		752,495,856
臨時利益		
運営費交付金収益		5,674,339,298
固定資産売却益		5,694,757
資産見返負債戻入		79,522,233
その他臨時利益		7,810,027
臨時利益合計		5,767,366,315
税引前当期純利益		5,438,696,311
法人税、住民税及び事業税		67,796,000
当期純利益		5,370,900,311
前中期目標期間繰越積立金取崩額		239,393,100
当期総利益		5,610,293,411

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,656,121,985
	人件費支出	△ 27,569,402,491
	その他の業務支出	△ 1,311,544,645
	運営費交付金収入	38,748,390,000
	補助金等収入	476,670,396
	受託収入	4,102,831,657
	手数料収入	105,592,234
	その他の事業収入	162,680,582
	小計	4,059,095,748
	利息の受取額	67
	利息の支払額	△ 6,549,021
	国庫納付金の支払額	△ 310,241,221
	法人税等の支払額	△ 66,456,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,675,849,573
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,489,634,657
	有形固定資産の売却による収入	266,009,552
	無形固定資産の取得による支出	△ 35,024,065
	施設費による収入	1,175,913,354
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,082,735,816
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,492,511
	リース債務返済による支出	△ 126,469,288
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,961,799
IV	資金増加額	465,151,958
V	資金期首残高	9,105,170,201
VI	資金期末残高	9,570,322,159

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		5,610,293,411
	当期総利益	5,610,293,411	
II	積立金振替額		75,846,687
	前中期目標期間繰越積立金	75,846,687	
III	利益処分別		
	積立金	5,686,140,098	
			<u>5,686,140,098</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	37,598,215,172		
一般管理費	4,554,302,508		
財務費用	6,549,021		
雑損	202,049		
臨時損失	752,495,856		
法人税、住民税及び事業税	67,796,000	42,979,560,606	
(2)(控除)自己収入等			
事業収益	△ 306,587,891		
受託収入	△ 4,386,134,671		
資産見返寄附金戻入	△ 34,948,909		
財務収益	△ 67		
物品受贈益	△ 23,654,361		
雑益	△ 163,000,176		
固定資産売却益	△ 5,694,757		
その他臨時利益	△ 7,810,027	△ 4,927,830,859	
業務費用合計			38,051,729,747
II 損益外減価償却相当額			4,003,733,149
III 損益外減損損失相当額			418,875,732
IV 損益外除売却差額相当額			433,880,893
V 引当外賞与見積額			19,447,477
VI 引当外退職給付増加見積額			113,599,450
VII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 407,227,689
IX 行政サービス実施コスト			<u>42,634,038,759</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43及び「独立行政法人会計基準注解」注39の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81、「独立行政法人会計基準注解」注60、注61の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81、注60を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	3～22年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	3～15年
------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(農業技術研究業務勘定)

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額1,533,205,428 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額25,711,166,007 円

(3)減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

【果樹研究所カンキツ研究口之津拠点(長崎) 研修生宿舍ほか】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
研修生宿舍	養成研修用	長崎県南島原市	建物	28,351,990円
			構築物	16,320円
業務科センター	研究業務用	長崎県南島原市	建物	4,978,272円
昆虫生態解析実験棟	研究業務用	長崎県南島原市	建物	9,763,964円
病害機構験室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	14,678,034円
ブロー室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	2,440,936円
			構築物	40,320円
肥効解析実験室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	10,575,675円
第2研修生講義室	養成研修用	長崎県南島原市	建物	7,302,440円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、養成研修用施設及び業務科センター、果樹病害の実験調査、天敵等昆虫の分析調査、果樹の肥効効果実験等のための施設として使用してきたが、他の施設へ機能を集約することから使用しない旨を決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
研究生宿舍	建物	0円	28,351,990円
	構築物	0円	16,320円
業務科センター	建物	0円	4,978,272円
昆虫生態解析実験棟	建物	0円	9,763,964円
病害機構験室	建物	0円	14,678,034円
ブロー室	建物	0円	2,440,936円
	構築物	0円	40,320円
肥効解析実験室	建物	0円	10,575,675円
第2研修生講義室	建物	0円	7,302,440円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【野菜茶業研究所 研究交流宿泊棟】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
研究交流宿泊棟	宿泊施設	三重県津市	建物	39,284,530円
			構築物	245,103円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、依頼研究員などの宿泊施設として利用してきたが、利用率の低下、経年劣化による老朽化も著しいことから使用しない旨を決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
研究交流宿泊棟	建物	0円	39,284,530円
	構築物	0円	245,103円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【東北農業研究センター大仙研究拠点 ほ場敷地】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
敷地	研究業務用	秋田県大仙市刈和野 (石名坂地区)	土地	96,480,180円

イ 減損の認識に至った経緯

当該敷地は、東北地域における唯一の大豆育成場所として、寒冷地における安定多収で高品質な大豆品種の育成とそれに関わる研究業務を行っている。今回、土地の減損調査により、市場価格(不動産鑑定評価)の大幅な下落が確認され、回復の兆しもないことから、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
敷地	土地	0円	52,280,180円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

土地の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しています。帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、回収可能サービス価額まで減損しております。

【畜産草地研究所 ズートロンほか】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
ズートロン	研究業務用	茨城県つくば市	建物	171,430,401円
RI実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	68,965,182円
RI焼却処理施設	研究業務用	茨城県つくば市	建物	8,522,385円

イ 減損の認識に至った経緯

ズートロンは、人工気象条件下における動物の代謝に関する実験施設として、RI実験棟は、RIを利用した血液中のホルモン濃度の測定等の実験や生体生態機能、家畜の繁殖生理等の解析、実験により発生した放射性廃棄物を保管するための施設として利用してきた。また、RI焼却処理施設は、RI実験棟で使用した実験動物などの焼却処理、焼却処理により発生する焼却灰(放射線物質)等の保管を行う施設として利用してきた。ズートロン及びRI実験棟の実験・解析機能については、他の施設へ機能を集約し、RI焼却処理施設については、RI実験棟の実験機能の他施設への集約化に伴い使用しない旨を決定したため、減損を認識しております。

なお、ズートロンの一部施設及びRI実験棟、RI焼却処理施設の保管庫については、今後も継続利用することとしております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
ズートロン	建物	0円	171,430,401円
RI実験棟	建物	0円	68,965,182円
RI焼却処理施設	建物	0円	8,522,385円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

【畜産草地研究所 ズートロン】

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
ズートロン	研究業務用	茨城県つくば市	建物	平成28年度以降

イ 兆候の概要

当該資産は、人工気象条件下における動物の代謝に関する実験を実施してきたが、一部山羊の飼育試験の機能をズートロン施設内のE室から他施設へ集約することから、平成28年度以降に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

当該資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス 価額(見込額)	減損額(見込額)
ズートロン	建物	26,348,588円	0円	26,348,588円

(4) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価額	(1) 取得価額	1,666,477円
		(2) 減価償却	0円
		(3) 帳簿価額	1,666,477円
④	不要財産となった理由	野菜茶業研究所枕崎研究拠点における道路用地としての土地譲渡依頼のため。	
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		1,492,511円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,492,511円
		納付年月日	平成28年2月29日
		(2) 地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
		(3) その他民間等への払戻額	0円
⑨	減資額		1,666,477円
⑩	備考		

2. 損益計算書

(1) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 3,790,740 円
当該影響額を除いた当期総利益 5,606,502,671 円

(2) その他臨時損失のうち主要な費目及び金額

資金交付元(農林水産省等)への受託費の返還 533,217,424 円

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 9,570,322,159 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

機械装置 38,605,534 円
工具器具備品 20,330,649 円
計 58,936,183 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置 14,040,000 円
工具器具備品 37,494,209 円
計 51,534,209 円

4. 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

(1) 独立行政法人会計基準第24の項目には該当ませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 162,567,269 円

(2) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

39,967,086 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,570	9,570	0
(2)未払金	(3,730)	(3,730)	(0)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 重要な後発事象

組織の統合に関する事項

「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第70号)(以下、「法律」という。))により、法律の施行の時(平成28年4月1日)に、独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所(以下、「種苗管理センター等」という。)は解散した上で、その組織及び業務を当法人に統合し、種苗管理センター等有する権利及び義務のうち、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を承継いたしました。

種苗管理センター等の権利及び義務の承継に際し、当法人が承継する資産の価額から負債の金額を差し引いた額を、政府から当法人に出資されたものとしますが、種苗管理センター等より承継する資産の価額が、今後開催される資産評価委員会で決定されるため、出資額は未定であります。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,747,562,071	511,077,847	44,022,095	7,214,617,823	3,030,341,126	362,364,074	50,606,161	27,412,866	4,133,670,536	
	構築物	2,481,607,551	336,004,467	27,841,592	2,789,770,426	1,253,225,906	159,063,485	9,853,943	0	1,526,690,577	
	機械装置	4,989,701,690	394,767,167	140,183,826	5,244,285,031	4,447,321,054	366,315,334	0	0	796,963,977	
	車両運搬具	701,241,174	38,918,777	48,503,225	691,656,726	622,514,366	19,658,558	0	0	69,142,360	
	工具器具備品	23,010,039,346	1,501,135,736	690,171,708	23,821,003,374	20,741,772,282	1,114,441,177	0	0	3,079,231,092	
	計	37,930,151,832	2,781,903,994	950,722,446	39,761,333,380	30,095,174,734	2,021,842,628	60,460,104	27,412,866	9,605,698,542	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	89,404,710,488	297,127,847	272,319,656	89,429,518,679	40,821,882,066	3,205,616,482	509,139,092	338,880,943	48,098,497,521	
	構築物	14,217,094,250	9,817,257	146,810,332	14,080,101,175	10,052,328,585	605,155,711	42,430,594	301,743	3,985,341,996	
	機械装置	77,094,608	0	725,493	76,369,115	73,911,835	2,095,288	0	0	2,457,280	
	工具器具備品	2,854,473,499	0	1,223,617	2,853,249,882	2,392,357,430	190,865,668	0	0	460,892,452	
	計	106,553,372,845	306,945,104	421,079,098	106,439,238,851	53,340,479,916	4,003,733,149	551,569,686	339,182,686	52,547,189,249	
非償却資産	土地	181,677,467,572	0	2,742,650,533	178,934,817,039	—	—	3,886,695,293	52,280,180	175,048,121,746	(注)
	建設仮勘定	577,409,214	341,871,245	141,686,077	777,594,382	—	—	0	0	777,594,382	
	その他の有形固定資産	1,472,348,524	0	15,059,794	1,457,288,730	—	—	0	0	1,457,288,730	
	計	183,727,225,310	341,871,245	2,899,396,404	181,169,700,151	—	—	3,886,695,293	52,280,180	177,283,004,858	
有形固定資産 合計	建物	96,152,272,559	808,205,694	316,341,751	96,644,136,502	43,852,223,192	3,567,980,556	559,745,253	366,293,809	52,232,168,057	
	構築物	16,698,701,801	345,821,724	174,651,924	16,869,871,601	11,305,554,491	764,219,196	52,284,537	301,743	5,512,032,573	
	機械装置	5,066,796,298	394,767,167	140,909,319	5,320,654,146	4,521,232,889	368,410,622	0	0	799,421,257	
	車両運搬具	701,241,174	38,918,777	48,503,225	691,656,726	622,514,366	19,658,558	0	0	69,142,360	
	工具器具備品	25,864,512,845	1,501,135,736	691,395,325	26,674,253,256	23,134,129,712	1,305,306,845	0	0	3,540,123,544	
	土地	181,677,467,572	0	2,742,650,533	178,934,817,039	—	—	3,886,695,293	52,280,180	175,048,121,746	(注)
	建設仮勘定	577,409,214	341,871,245	141,686,077	777,594,382	—	—	0	0	777,594,382	
	その他の有形固定資産	1,472,348,524	0	15,059,794	1,457,288,730	—	—	0	0	1,457,288,730	
	計	328,210,749,987	3,430,720,343	4,271,197,948	327,370,272,382	83,435,654,650	6,025,575,777	4,498,725,083	418,875,732	239,435,892,649	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	366,851,198	61,626,265	21,420,484	407,056,979	179,386,723	44,463,570	0	0	227,670,256	
	育成者権	5,511,610	3,221,489	0	8,733,099	5,165,646	424,359	0	0	3,567,453	
	実用新案権	843,279	526,132	0	1,369,411	581,913	203,436	0	0	787,498	
	商標権	1,854,542	0	35,800	1,818,742	462,416	172,284	0	0	1,356,326	
	意匠権	1,023,867	270,695	0	1,294,562	527,646	123,624	0	0	766,916	
	ソフトウェア	913,335,604	326,065,891	47,833,957	1,191,567,538	815,769,248	67,567,424	0	0	375,798,290	
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	33,174	3,492	0	0	19,326	
	計	1,289,472,600	391,710,472	69,290,241	1,611,892,831	1,001,926,766	112,958,189	0	0	609,966,065	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	390,600	0	0	390,600	390,600	0	0	0	0	
	計	390,600	0	0	390,600	390,600	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	30,175,950	0	0	30,175,950	—	—	13,635,300	0	16,540,650	
	工業所有権仮勘定	188,449,920	54,431,454	74,191,490	168,689,884	—	—	0	0	168,689,884	
	計	218,625,870	54,431,454	74,191,490	198,865,834	—	—	13,635,300	0	185,230,534	
無形固定資産 合計	特許権	366,851,198	61,626,265	21,420,484	407,056,979	179,386,723	44,463,570	0	0	227,670,256	
	育成者権	5,511,610	3,221,489	0	8,733,099	5,165,646	424,359	0	0	3,567,453	
	実用新案権	843,279	526,132	0	1,369,411	581,913	203,436	0	0	787,498	
	商標権	1,854,542	0	35,800	1,818,742	462,416	172,284	0	0	1,356,326	
	意匠権	1,023,867	270,695	0	1,294,562	527,646	123,624	0	0	766,916	
	ソフトウェア	913,726,204	326,065,891	47,833,957	1,191,958,138	816,159,848	67,567,424	0	0	375,798,290	
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	33,174	3,492	0	0	19,326	
	電話加入権	30,175,950	0	0	30,175,950	—	—	13,635,300	0	16,540,650	
	工業所有権仮勘定	188,449,920	54,431,454	74,191,490	168,689,884	—	—	0	0	168,689,884	
	計	1,508,489,070	446,141,926	143,481,731	1,811,149,265	1,002,317,366	112,958,189	13,635,300	0	795,196,599	
投資その他の 資産	長期前払費用	3,761,138	2,302,705	2,631,865	3,431,978	—	—	—	—	3,431,978	
	預託金	3,191,300	162,700	236,760	3,117,240	—	—	—	—	3,117,240	
	計	6,952,438	2,465,405	2,868,625	6,549,218	—	—	—	—	6,549,218	

(注) 土地の当期減少額については、主なものとして、野菜茶業研究所旧武豊野菜研究拠点の庁舎等敷地の除却(2,740,984,056円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	17,577,343	12,793,278	0	12,130,797	0	18,239,824	
未成受託研究支出金	6,832,714	10,361,524	0	6,832,714	0	10,361,524	
消耗品	32,687,603	119,702,544	0	130,772,541	0	21,617,606	
その他の貯蔵品	419,294	1,968,136	0	1,944,859	0	442,571	
計	57,516,954	144,825,482	0	151,680,911	0	50,661,525	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	261,045,910,662		1,666,477	261,044,244,185	当期減少額は、不要財産の国庫納付に伴う減。
	計	261,045,910,662	0	1,666,477	261,044,244,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	34,543,305,883	306,945,104	0	34,850,250,987	当期増加額は、施設整備費補助金による建物・構築物の取得。
	運営費交付金	10,543,880	0	0	10,543,880	
	寄附金	216,000	0	0	216,000	
	政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
	目的積立金	70,976,526	0	0	70,976,526	
	その他	356,712,144	0	0	356,712,144	
	損益外除売却差額相当額	△ 6,101,336,775	△ 2,921,306,594	△ 173,966	△ 9,022,469,403	当期増減額は、固定資産の除却及び不要財産の国庫納付に伴う増減。
	計	28,924,001,766	△ 2,614,361,490	△ 173,966	26,309,814,242	
	損益外減価償却累計額	△ 49,598,689,681	△ 4,003,733,149	△ 261,552,314	△ 53,340,870,516	当期減少額は、建物・構築物・機械装置・工具器具備品の除却。
	損益外減損損失累計額	△ 6,286,136,834	△ 391,462,866	△ 2,225,699,421	△ 4,451,900,279	当期増加額は、固定資産の減損損失相当額。 当期減少額は、固定資産の除却による減。
	計	△ 55,884,826,515	△ 4,395,196,015	△ 2,487,251,735	△ 57,792,770,795	
	差引計	△ 26,960,824,749	△ 7,009,557,505	△ 2,487,425,701	△ 31,482,956,553	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	315,239,787	0	239,393,100	75,846,687	取崩しによる減少
通則法44条1項積立金	740,159,973	118,856,380	0	859,016,353	当期積立額
計	1,055,399,760	118,856,380	239,393,100	934,863,040	

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	239,393,100	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
	計	239,393,100	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額						期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	351,189	-	351,189	0	0	0	0	351,189	0
平成24年度	803,128,944	-	803,128,944	0	0	0	0	803,128,944	0
平成25年度	1,550,054,085	-	1,550,054,085	0	0	0	0	1,550,054,085	0
平成26年度	2,717,603,663	-	2,717,603,663	0	0	0	0	2,717,603,663	0
平成27年度	-	38,748,390,000	36,504,633,811	2,068,293,844	121,030,891	54,431,454	0	38,748,390,000	0
合 計	5,071,137,881	38,748,390,000	41,575,771,692	2,068,293,844	121,030,891	54,431,454	0	43,819,527,881	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

① 平成23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	218,258	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 218,258 研究業務費 96,548 一般管理費 121,710 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(218,258) × 100% = 218,258
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	218,258	
旧会計基準第81第3項による振替額		132,931	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		351,189	

② 平成24年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	747,746,128	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 747,746,128 研究業務費 732,145,671 一般管理費 15,600,457 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(747,746,128) × 100% = 747,746,128
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	747,746,128	
旧会計基準第81第3項による振替額		55,382,816	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		803,128,944	

③ 平成25年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,397,778,348	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 1,397,778,348 研究業務費: 942,910,805 一般管理費: 454,867,543 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(1,397,778,348)×100%=1,397,778,348
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,397,778,348	
旧会計基準第81第3項による振替額		152,275,737	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		1,550,054,085	

④ 平成26年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,563,846,092	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 1,563,846,092 研究業務費: 1,559,130,204 一般管理費: 4,715,888 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(1,563,846,092)×100%=1,563,846,092
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,563,846,092	
旧会計基準第81第3項による振替額		1,153,757,571	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		2,717,603,663	

⑤ 平成27年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	32,563,844,738	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 32,563,844,738 研究業務費: 27,883,761,931 一般管理費: 4,303,069,442 財務費用: 5,012,195 その他臨時損失: 372,001,170 イ)固定資産の取得額: 2,243,756,189 建物 501,556,338 工具器具備品 648,293,767 意匠権 72,464 構築物 329,703,963 特許権 13,201,459 ソフトウェア 291,272,579 機械装置 244,527,901 育成者権 220,464 建設仮勘定 121,030,891 車両運搬具 38,918,777 実用新案権 526,132 工業所有権仮勘定 54,431,454 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(32,563,844,738)+資産取得(2,243,756,189))×100%=34,807,600,927
	資産見返運営費交付金	2,068,293,844	
	建設仮勘定見返運営費交付金	121,030,891	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	54,431,454	
	資本剰余金	0	
	計	34,807,600,927	
	旧会計基準第81第3項による振替額	3,940,789,073	
	合計	38,748,390,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	摘 要
平成27年度施設整備費補助金	306,945,104	0	306,945,104	0	
合 計	306,945,104	0	306,945,104	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産試験研究費補助金	491,358,945	0	324,301,644	0	0	167,057,301	
合 計	491,358,945	0	324,301,644	0	0	167,057,301	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 164,820	(-) 11	(-) 9,274	(-) 3
職 員	(2,301,017) 19,989,312	(1,543) 2,489	(-) 1,754,744	(-) 99
合 計	(2,301,017) 20,154,133	(1,543) 2,500	(-) 1,764,019	(-) 102

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別研究促進費	(300,000) —	1	
特別研究員奨励費	(6,872,566) 714,072	8	
基盤研究(S)	(310,000) 93,000	1	
基盤研究(A)	(29,148,031) 8,773,214	29	
基盤研究(B)	(26,176,875) 7,843,182	27	
新学術領域研究	(5,800,000) 1,740,000	1	
基盤研究(B)「特設分野研究」	(4,249,922) 1,485,000	4	
基盤研究(C)	(83,453,575) 30,762,798	170	
挑戦的萌芽研究	(11,284,436) 3,225,000	40	
若手研究(B)	(57,497,749) 15,963,751	61	
若手研究(A)	(8,826,992) 2,310,000	2	
基盤研究(B)(一部基金分)	(81,632,093) 20,170,152	92	
厚生労働科学研究費補助金	(5,916,882) 900,000	6	
合 計	(321,469,121) 93,980,169	442	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、1,017,611円を含んでおります。

(農業技術研究業務勘定)

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	中央農業総合 研究センター	作物研究所	果樹研究所	花き研究所	野菜茶業研究所	畜産草地研究所	動物衛生研究所	農村工学研究所	食品総合研究所
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	1,925,036,661	461,558,498	936,274,763	260,076,323	949,170,846	1,727,010,049	1,647,271,693	928,638,738	1,947,454,134
一般管理費	87,123,505	20,889,262	85,585,272	23,773,687	62,310,440	181,410,585	72,636,206	32,541,029	56,314,818
人件費	2,858,954,045	736,553,495	1,552,168,467	392,568,619	1,383,557,016	2,286,181,457	1,868,791,562	1,250,787,628	1,328,525,610
財務費用	286,622	68,722	167,163	46,434	200,078	554,093	386,344	639,495	1,489,594
雑損	0	0	67,341	18,706	0	0	0	0	0
事業費用計	4,871,400,833	1,219,069,977	2,574,263,006	676,483,769	2,395,238,380	4,195,156,184	3,589,085,805	2,212,606,890	3,333,784,156
事業収益									
運営費交付金収益	4,027,845,955	1,016,814,128	2,174,076,406	565,320,824	1,990,256,056	3,566,575,613	2,814,059,858	1,741,951,460	2,621,004,840
事業収益	5,982,212	1,434,332	2,224,726	617,979	938,630	64,273,771	18,647,953	19,427,176	17,494,340
受託収入	648,496,190	155,487,390	294,024,816	81,673,560	480,621,857	337,593,986	626,370,601	413,503,725	299,105,696
補助金収益	3,509,452	841,448	6,435,730	1,787,703	0	57,635,704	0	2,197,772	60,936,514
資産見返負債戻入	199,627,882	47,863,995	80,106,046	22,251,680	78,195,894	184,164,587	89,579,451	115,761,150	153,507,046
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	17,066,998	4,092,087	10,818,882	3,005,245	7,927,121	17,229,668	6,072,365	14,439,742	17,584,843
事業収益計	4,902,528,689	1,226,533,380	2,567,686,606	674,656,991	2,557,939,558	4,227,473,329	3,554,730,228	2,307,281,025	3,169,633,279
事業損益	31,127,856	7,463,403	△ 6,576,400	△ 1,826,778	162,701,178	32,317,145	△ 34,355,577	94,674,135	△ 164,150,877
II 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	23,945,089	5,741,220	73,703	20,473	4,002,271	47,826,487	218,876	4,357,708	5,302,308
固定資産売却損	0	0	0	0	96,965	96,134	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他臨時損失	2,617,839	627,669	2,946,259	818,405	3,218,400	2,268,000	637,200	17,505,334	0
臨時損失計	26,562,928	6,368,889	3,019,962	838,878	7,317,636	50,190,621	856,076	21,863,042	5,302,308
臨時利益									
運営費交付金収益	401,593,641	297,937,524	593,633,500	87,264,780	404,879,521	725,921,036	323,740,612	146,654,975	186,849,654
固定資産売却益	520,190	124,724	0	0	521,306	0	0	0	0
資産見返負債戻入	19,106,567	4,581,107	73,702	20,473	2,171,728	6,744,618	143,064	940,588	5,112,420
その他臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益計	421,220,398	302,643,355	593,707,202	87,285,253	407,572,555	732,665,654	323,883,676	147,595,563	191,962,074
税引前当期純損益	425,785,326	303,737,869	584,110,840	84,619,597	562,956,097	714,792,178	288,672,023	220,406,656	22,508,889
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	425,785,326	303,737,869	584,110,840	84,619,597	562,956,097	714,792,178	288,672,023	220,406,656	22,508,889
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,376,442	1,289,088	2,476,084	687,801	3,090,366	50,194,660	4,944,485	1,197,969	150,034,055
当期総損益	431,161,768	305,026,957	586,586,924	85,307,398	566,046,463	764,986,838	293,616,508	221,604,625	172,542,944
III 行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用	4,897,963,761	1,225,438,866	2,577,282,968	677,322,647	2,402,556,016	4,245,346,805	3,589,941,881	2,234,469,932	3,339,086,464
(控除)自己収入等	△ 663,217,877	△ 159,017,152	△ 297,648,641	△ 82,680,178	△ 487,887,752	△ 410,481,045	△ 647,063,323	△ 439,733,282	△ 331,020,639
業務費用計	4,234,745,884	1,066,421,714	2,279,634,327	594,642,469	1,914,668,264	3,834,865,760	2,942,878,558	1,794,736,650	3,008,065,825

(農業技術研究業務勘定)

	中央農業総合 研究センター	作物研究所	果樹研究所	花き研究所	野菜茶業研究所	畜産草地研究所	動物衛生研究所	農村工学研究所	食品総合研究所
損益外減価償却相当額	448,700,694	107,583,207	253,320,502	70,366,806	98,557,851	439,592,698	765,677,867	300,259,501	376,804,967
損益外減損損失累計額	0	0	78,147,951	0	39,529,633	248,917,968	0	0	0
損益外除売却差額相当額	33,863,190	8,119,245	2,820,604	783,501	292,311,963	40,837,828	2,698,815	17,502	2,683,914
引当外賞与見積額	△ 1,007,403	△ 1,158,163	732,210	1,748,431	71,363	△ 113,482	△ 3,201,134	2,182,324	2,350,205
引当外退職給付増加見積額	35,106,836	△ 37,679,591	△ 32,365,261	25,316,187	△ 20,411,789	△ 14,316,675	△ 64,459,432	59,299,848	63,669,274
機会費用									
政府出資及び地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト計	4,751,409,201	1,143,286,412	2,582,290,333	692,857,394	2,324,727,285	4,549,784,097	3,643,594,674	2,156,495,825	3,453,574,185
IV総資産									
流動資産	29,117,134	6,981,301	14,941,540	4,150,428	12,276,895	34,408,233	110,487,158	6,574,836	77,593,620
固定資産	28,895,778,663	6,928,227,634	19,170,404,321	5,325,112,311	6,470,064,980	35,564,234,359	22,319,946,455	17,471,469,369	6,385,124,692
固定資産内訳									
建物	6,622,099,891	1,587,754,945	2,867,808,845	796,613,568	1,146,009,914	5,547,904,424	8,655,553,925	4,776,970,448	3,368,469,887
構築物	893,449,531	214,218,894	469,426,063	130,396,129	334,516,716	578,954,768	171,671,827	431,437,685	122,331,579
工具器具備品	302,289,285	72,478,717	128,514,810	35,698,558	317,871,586	333,679,235	193,341,896	288,070,881	950,468,762
土地	20,623,785,783	4,944,884,311	15,368,113,923	4,268,920,534	4,587,719,059	28,570,942,668	13,175,000,000	11,600,000,000	1,760,000,000
その他	454,154,173	108,890,767	336,540,680	93,483,522	83,947,705	532,753,264	124,378,807	374,990,355	183,854,464
総資産計	28,924,895,797	6,935,208,935	19,185,345,861	5,329,262,739	6,482,341,875	35,598,642,592	22,430,433,613	17,478,044,205	6,462,718,312

(農業技術研究業務勘定)

(単位:円)

	北海道農業 研究センター	東北農業研 究センター	近畿中国四国農 業研究センター	九州沖縄農業 研究センター	計	勘定共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	1,243,076,960	1,105,104,928	716,778,686	1,260,109,073	15,107,561,352	821,454,122	15,929,015,474
一般管理費	121,872,536	91,358,657	103,153,211	85,640,656	1,024,609,864	242,571,764	1,267,181,628
人件費	2,056,314,688	1,907,431,950	1,789,373,338	2,164,870,108	21,576,077,983	3,380,242,595	24,956,320,578
財務費用	612,224	1,097,075	579,302	421,695	6,548,841	180	6,549,021
雑損	0	0	0	0	86,047	116,002	202,049
事業費用計	3,421,876,408	3,104,992,610	2,609,884,537	3,511,041,532	37,714,884,087	4,444,384,663	42,159,268,750
事業収益							
運営費交付金収益	2,959,564,504	2,634,984,083	2,334,463,291	3,071,499,127	31,518,416,145	4,383,016,249	35,901,432,394
事業収益	26,608,610	28,553,435	23,773,648	26,210,681	236,187,493	70,400,398	306,587,891
受託収入	299,444,078	299,274,527	139,331,195	310,136,217	4,385,063,838	1,070,833	4,386,134,671
補助金収益	12,025,228	2,878,508	18,809,242	0	167,057,301	0	167,057,301
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	118,965,814	148,224,834	90,566,915	144,781,746	1,473,597,040	62,392,725	1,535,989,765
財務収益	0	67	0	0	67	0	67
雑益	14,961,382	9,571,292	7,807,387	7,029,780	137,606,792	148,285,721	285,892,513
事業収益計	3,431,569,616	3,123,486,746	2,614,751,678	3,559,657,551	37,917,928,676	4,665,165,926	42,583,094,602
事業損益	9,693,208	18,494,136	4,867,141	48,616,019	203,044,589	220,781,263	423,825,852
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	2,018,953	2,133,938	7,014,503	1,026,554	103,682,083	32,877,654	136,559,737
固定資産売却損	42,925	102,201	0	34,015	372,240	0	372,240
減損損失	0	0	0	0	0	0	0
その他臨時損失	9,363,600	1,620,000	1,181,520	39,542,229	82,346,455	533,217,424	615,563,879
臨時損失計	11,425,478	3,856,139	8,196,023	40,602,798	186,400,778	566,095,078	752,495,856
臨時利益							
運営費交付金収益	662,449,638	333,884,554	277,293,474	356,593,876	4,798,696,786	875,642,512	5,674,339,298
固定資産売却益	1,204,397	543,238	218,423	2,562,479	5,694,757	0	5,694,757
資産見返負債戻入	2,036,378	2,293,379	2,214,581	1,205,974	46,644,579	32,877,654	79,522,233
その他臨時利益	7,810,027	0	0	0	7,810,027	0	7,810,027
臨時利益計	673,500,440	336,721,171	279,726,478	360,362,329	4,858,846,149	908,520,166	5,767,366,315
税引前当期純損益	671,768,170	351,359,168	276,397,596	368,375,550	4,875,489,960	563,206,351	5,438,696,311
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	67,796,000	67,796,000
当期純損益	671,768,170	351,359,168	276,397,596	368,375,550	4,875,489,960	495,410,351	5,370,900,311
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,999,331	3,804,147	3,568,015	5,581,761	239,244,204	148,896	239,393,100
当期総損益	678,767,501	355,163,315	279,965,611	373,957,311	5,114,734,164	495,559,247	5,610,293,411
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	3,433,301,886	3,108,848,749	2,618,080,560	3,551,644,330	37,901,284,865	5,078,275,741	42,979,560,606
(控除)自己収入等	△ 344,287,975	△ 333,885,735	△ 166,691,265	△ 344,459,043	△ 4,708,073,907	△ 219,756,952	△ 4,927,830,859
業務費用計	3,089,013,911	2,774,963,014	2,451,389,295	3,207,185,287	33,193,210,958	4,858,518,789	38,051,729,747

(農業技術研究業務勘定)

	北海道農業 研究センター	東北農業研 究センター	近畿中国四国農 業研究センター	九州沖縄農業 研究センター	計	勘定共通	合計
損益外減価償却相当額	395,844,634	267,647,480	186,822,209	250,487,725	3,961,666,141	42,067,008	4,003,733,149
損益外減損損失累計額	0	52,280,180	0	0	418,875,732	0	418,875,732
損益外除売却差額相当額	8,487,559	5,639,244	11,206,352	18,486,811	427,956,528	5,924,365	433,880,893
引当外賞与見積額	2,757,088	△ 1,233,004	2,094,344	△ 549,135	4,673,644	14,773,833	19,447,477
引当外退職給付増加見積額	68,979,364	24,518,789	44,199,302	△ 52,763,316	99,093,536	14,505,914	113,599,450
機会費用							
政府出資及び地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	△ 407,227,689	△ 407,227,689
行政サービス実施コスト	3,565,082,556	3,123,815,703	2,695,711,502	3,422,847,372	38,105,476,539	4,528,562,220	42,634,038,759
IV総資産							
流動資産	22,074,107	15,858,978	9,388,904	23,282,937	367,136,071	9,715,296,733	10,082,432,804
固定資産	49,035,185,407	14,335,907,150	15,193,711,604	11,457,316,822	238,552,483,767	1,685,154,699	240,237,638,466
固定資産内訳							
建物	5,655,857,633	3,531,578,206	2,622,925,878	4,209,986,141	51,389,533,705	842,634,352	52,232,168,057
構築物	684,136,428	728,762,889	378,233,207	344,157,379	5,481,693,095	30,339,478	5,512,032,573
工具器具備品	156,419,300	263,885,449	137,073,038	232,499,848	3,412,291,365	127,832,179	3,540,123,544
土地	42,142,247,000	9,611,983,300	11,912,020,000	6,482,505,168	175,048,121,746	0	175,048,121,746
その他	396,525,046	199,697,306	143,459,481	188,168,286	3,220,843,856	684,348,690	3,905,192,546
総資産計	49,057,259,514	14,351,766,128	15,203,100,508	11,480,599,759	238,919,619,838	11,400,451,432	250,320,071,270

(農業技術研究業務勘定)

1. 事業区分の方法

事業は、内部研究所別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

中央農業総合研究センター

作物研究所

果樹研究所

花き研究所

野菜茶業研究所

畜産草地研究所

動物衛生研究所

農村工学研究所

食品総合研究所

北海道農業研究センター

東北農業研究センター

近畿中国四国農業研究センター

九州沖縄農業研究センター

1 農業に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習(他の内部研究所の業務を除く。)に関すること。

2 関東東海地域及び北陸地域並びにこれと農業事情を等しくする地方における、農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験及び研究並びに調査に関すること。
稲及び畑作物並びに麦類に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

果樹に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

花きに関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

野菜及び茶業に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

畜産、草地及び飼料作物に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

1 動物の衛生に関する試験及び研究並びに調査、疾病に関する診断、並びに予防及び治療の方法の研究を行うこと。

2 家畜及び家きん専用の血清類及び薬品の製造及び配付に関すること。

3 動物の衛生に関する鑑定及び技術の講習に関すること。

農業土木その他の農業工学に係る技術についての試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

食品産業に関する技術についての試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

北海道及びこれと農業事情を等しくする地域における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

東北地域及びこれと農業事情を等しくする地方における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

近畿地域、中国地域及び四国地域並びにこれらと農業事情を等しくする地方における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

九州地域及び沖縄地域並びにこれらと農業事情を等しくする地方における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

3. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。